

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2016年2月**

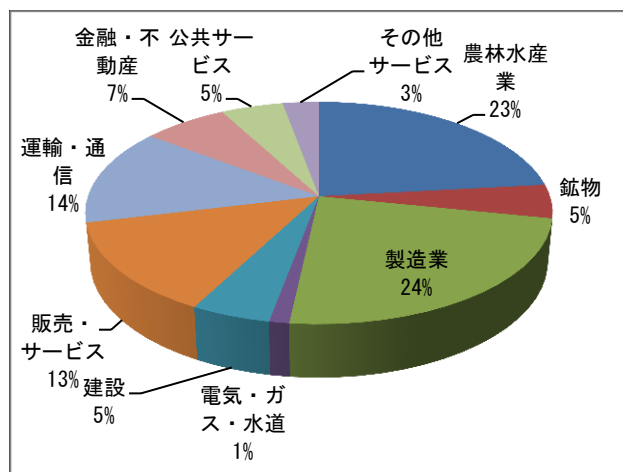
主な出来事

- マキアシ副首相兼雇用・労働・社会保障大臣とドゥバラズ社会問題・人道活動大臣は2日、OCHAとともに2016年人道支援計画(HAP)を発表し、6億9千万ドルの支援が必要であるとしました。2015年は6億9千200万ドル、2014年は8億3千200万ドルであった。
- マタタ首相がエジプトに滞在。カイロ大学での講演を始め新スエズ運河の視察を予定した。客年3月にはカビラ大統領が新スエズ運河の落成式に出席し、インガダムを初めとする両国の協力関係に係る協定を結んでおり、今回のマタタ首相のエジプト訪問もその補完的役割の為と見られている。
- 中央銀行は23日、進行するコンゴ・フラン安への措置として、5,000万ドルのドル売り介入を実施した。2015年12月の市中間レートは1ドル945コンゴ・フランであったが、2月の為替率は955～960コンゴ・フランで推移している。一方で、2月の公定レートは930コンゴ・フランで維持されているが、民間銀行では945～950コンゴ・フランで取引されており、両者の間には1%の差異が生じている状態である。中央銀行は市場操作に加えて、預金準備率操作も同時に実施した。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年2月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たりGDP(ドル)	524.16	-
6	GDP成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	1.097%(2016年目標3.4%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	1,361.35 (輸入6.01週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	928.94
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDP セクター別構成比(2014年)



(出典:OECD African Economic Outlook 2014)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）ガソリン価格、引き下げへ

バハティ経済大臣は、今般の石油の国際価格低下に伴いコンゴ（民）のガソリン価格を近く改定し引き下げると発表した。（3日付けACP）

（2）東カサイ州の人権団体、中国系鉱物会社を非難

4日、東カサイ州の非政府団体が共同でコミュニケを発出し、チブウェ鉱山で操業している中国の安徽省外経建設グループ（Anhui Foreign Economic Construction Group）とコンゴ鉱物投資会社（SCIM）の合弁企業である安徽・コンゴ鉱物投資会社（SACIM）を非難した。コミュニケによると労働者への健康・安全面に係る保証が不十分なことに加え、労働組合が設置されていないとしている（4日付けACPなど）。

（3）安徽・コンゴ鉱物投資会社（SACIM）

東カサイ州ンブジマイ近郊で操業している中国とコンゴ（民）の合弁会社である安徽・コンゴ鉱物投資会社（SACIM）の労働者は15日、12日から実施していたストライキを終了し業務を再開した。従業員は給与の上昇、食事提供の再開、労働組合の設置などを要求していた。SACIMに対しては、東カサイ州で活動している人権団体が、労働者の過酷な労働環境を非難するコミュニケを発出している。（16日付けACP）

（4）リカシの農家、中国の鉱物企業に対し、環境汚染を引き起こしたとして非難

30人程から成る農家グループは17日、上カタンガ州リカシで操業する中国のカイペン鉱物会社に対し、環境汚染の損害賠償を求めた。農家グループは、鉱山から流れ出る液体廃棄物が農業用貯水池に流れ込んでいるとしている。（18日付けRadio Okapi）

（5）Gécamine 社、海外の司法事務所による調査

今般の鉱物産業の停滞で財政状態が悪化している国営の鉱物企業 Gécamine 社は現在、ヨーロッパの司法機関であるアランディア法律事務所とホワイト&ケース法律事務所により調査されている。2014年9月に実施されたミッションに係る35万ユーロ以上の領収証が未提出である事由。（23日付けACP）

（6）テンケ・フングルメ鉱物会社（TFM）2015年の業績発表

ルアラバ州（旧カタンガ州）のTFMが2015年の業績を発表した。コミュニケによると、同社は20万トンの銅、16万トンのコバルトを採掘しており、同社の3,400人の従業員のうち98%、5,900人の関係者のうち84%がコンゴ人であるとし、国への税の支払いは約4億ドルであったと発表した。（25日付けACP）

2. 市場（通信・交通・投資など）

（1）コンゴ中央銀行、光ファイバー導入

インターバンクの光ファイバーによる通信設備がコンゴ中央銀行に設置された。コンゴ（民）と海外の金融取引の遅延が減少し、ビジネス環境の改善が期待される。右通信網には19の商業銀行が参加しており、世銀による3,000万ドルの融資によって進められてきた。通信機能に関してはスタンダード・テレコム社が請け負った。（2日付け Radio Okapi など）

（2）ピュルマンホテル

フランスのアコールホテルグループは2015年の2月より、ピュルマンホテルブランドを展開しているが、現在、ルブンバシのグラン・カラヴィアを買収することにより当地への進出を検討している。（2日付け Jeune Afrique）

（3）アメリカ人グループ投資ミッション

スワン米国大使に案内されたアメリカ人投資グループが、国家経済、中小企業・中間層、国営企業の各省を訪れた。投資グループは建設、鉱物、通信、繊維産業などに興味を示しているが、コンゴ（民）政府に対し、汚職撲滅などビジネス環境改善への取り組みを求めた。（4日付け Observateur など）

（4）コンゴ航空、ンブジマイ路線再開へ

国営のコンゴ航空社は、ビペンバ空港の滑走路の悪条件により運航を停止していたンブジマイ路線を2月20日より再開する。民間のCAA社も2月5日よりンブジマイ路線の就航を開始する。（5日付け Radio Okapi など）

（5）ジェネラル・マルタ・フォレスト社、マレー&ロバーツ社と提携

今般の原材料の市場価格低下を受けて、ベルギーフォレストグループの子会社であるジェネラル・マルタ・フォレスト社は、経営規模の維持のため南アフリカの建設グループであるマレー&ロバーツ社との事業提携を発表した。なお客年11月にはフランスの通関業社のネコトランス社がカトゥンビ・カタンガ鉱物会社を買収している。（11日付け Jeune Afrique など）

（6）汚職との闘い、カスンバレサの税関所にスキャナー設置

政府は9日、輸出入品検査のためのスキャナーをザンビアとの国境に位置するカスンバレサの税関所に導入した。これにより輸出入品の登録にかかる作業が効率化されるとともに、不透明な税徴収などの汚を削減する。（15日付け le potentiel など）

(7) 潘基文国連事務総長、大湖地域民間投資会合に出席

24、25日に催された、大湖地域民間国際投資会合に当地出張中の潘基文国連事務総長が出席、カビラ大統領はじめ、マタタ首相、チバンダ外相などと面会した。投資会合には近隣諸国の首脳はじめ、民間企業などが出席し、投資誘致にかかる産業別セッションが開かれた。(26日付けACP)

1. 対外関係

(1) 国際農業開発基金 (IFAD)

国際農業開発基金が北キブ州の2万8千400世帯を対象とした、農業セクター支援(コメ・とうもろこし、じゃがいも、コーヒー豆)に3380万ドルの融資を実施した。(30日付けEcho)

(2) 国連人道問題調整事務所 (OCHA)

マキアシ副首相兼雇用・労働・社会保障大臣とドゥバラズ社会問題・人道活動大臣は2日、キンシャサでOCHAとともに2016年人道支援計画(HAP)を発表し、その中で、コンゴ(民)の人道支援に6億9千万ドルが必要であるとした。2015年は6億9千200万ドル、2014年は8億3千200万ドルであった。(3日付けObservateurなど)

(3) 世銀、中小企業支援

世銀は2日、中小企業支援のため、選抜された金融機関に対する1,500万ドルの融資を発表した。(3日付けRadio okapiなど)

(4) EU、紛争鉱物規制へ

EUの議長国であるオランダは、1日から2日にかけてアムステルダムで貿易や開発に係る会合を催した。その中で紛争鉱物の規制について議論し、それぞれの加盟国に自発的な法律の制定を促した。アメリカは既にドッド・フランク法で紛争鉱物含有の有無報告を義務づけており、紛争鉱物フリーを推奨している。(5日付けLe potentiel)

(5) 韓国との国家開発計画

2035年までに新興国入りを目指すカビラ大統領は、韓国の専門家の協力で草案された国家開発計画を発表した。コンゴ(民)の国家開発計画はUNDPと政府が共同で作成中ではあるが、カビラ大統領は韓国との共同制作である国家開発計画を議会に提出し、両者の融合を促したい考え。(23日付けACP)

3. 財政・マクロ経済・行政

(1) 税務総局、予算執行率

ヤヴ財務大臣は、3日から6日にかけて催された税務総局（DGI）によるセミナーの場において、2016年に割当てられた23億コンゴ・フランの効果的な施行にかかる2016年の金融レジームについて説明した。DGIの2015年度予算は23億コンゴ・フランで実施は19億コンゴ・フラン、予算執行率は81%であった。（4日付けACPなど）

(2) マタタ首相、エジプト滞在

エネルギー・水力資源省、産業省、中小企業・中間層省、環境省の各大臣とともに、4日からエジプトに滞在中のマタタ首相は、カイロ大学での講演を始め新スエズ運河の視察を予定している。客年3月にはカビラ大統領が新スエズ運河の落成式に出席しており、インガダムを初めとする両国の協力関係に係る協定を結んでおり、今回のマタタ首相のエジプト訪問もその補完的役割の為と見られている。（5日付け Primature など）

(3) スタンダードプアーズ、コンゴ（民）のソブリン格付け

主要格付け会社の一つであるS&Pは5日、コンゴ（民）の経済リスクの見通しを「ステータブル（安定的）」から「ネガティブ（弱含み）」と引き下げた。通貨長期は<B-〉、短期は<B〉と前回値を維持した。（10日付け Jeune Afrique）

(4) 鉱物資源省、鉱物法改正の延期を発表

鉱物資源省は10日、鉱物法改定の延期を発表した。当法の改正は、鉱物セクターからの効率的な財政動員のために政府が進めていた政策であるが、今般の鉱物産業の停滞による、企業への影響に配慮したものと見られている。鉱物法改正には鉱物企業からは反対、市民社会からは賛成の声が挙がっている。（13日付け Jeune Afrique）

(5) 公務員の給与予算、1400万ドルを超える不透明な会計処理

ボンゴンゴ予算兼国務大臣は13日、赤道州、コンゴ中央州、バンドゥンドン州、東西カサイ州の4つ州で公務員の給与予算から合計1400万ドルを超える不透明な会計処理があったと発表した。給与リストには重複する人物、既に死去している人物、架空の人物が掲載されており、コンゴ中央州の保健局では547人の給与リストのうち、510人が架空の人物であった。同大臣は一定の成果をあげた臨時検査を評価するとともに、これからも随時調査を実施し、汚職に係る罰則を強化すると発表した。（14日付け Radio okapi など）

(6) コンゴ中央銀行 (BCC)、ドル売り介入実施

BCCは23日、今年に入り進行しているコンゴ・フラン安への緊急対応策として、5,000万ドルのドル売り介入を実施した。2015年12月の市中間レートは1ドル945コンゴ・フランであったが、2月の為替率は955～960コンゴ・フランで推移している。一方で、2月の公定レートは930コンゴ・フランで維持されているが、民間銀行では945～950コンゴ・フランで取引されており、両者の間には1%の差異が生じている状態である。BCCは上述の市場操作に加えて、預金準備率操作も同時に実施した。(26日付け Référence Plus)

(7) トロイカ戦略会合の要旨

22日に催された、首相以下、予算大臣 (国務大臣兼任)、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行 (BCC) 総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

インフレ率

2016年度目標3.4%に対し1.097%

対ドル為替市場 (18日付)

銀行間レート928.94コンゴ・フラン、市中レート938.00コンゴ・フラン

外貨準備高 (18日付)

1,361.35百万ドル、輸入額の6.01週間分

政策金利

2%で維持

国庫残高 (19日付)

1,118億7,500万コンゴ・フランの赤字
(歳入1659.02コンゴ・フラン、歳出2777.77億コンゴ・フラン)

4. 対日経済・開発協力関係

(1) カリマ地区の小学校建設への支援

17日、日本大使館がパンギ地区開発促進のための知識層連帯団体 (SIPRODEPA) 代表のココニャンギ議員との間で、マニエマ州のキンドゥから100kmほど離れたカリマ地区における小学校建設への支援に署名した。当事業は日本政府の小規模事業無償資金協力の枠組みで実施される。ココニャンギ議員は80年代に国費留学生として日本に滞在してい

た。(19日付け Avenir)

(2) マタディ橋、680万ドル規模の改修事業

日本政府はJICAによる無償資金協力を通し、680万ドルのマタディ橋改修事業に着手した。現地に日本人専門家が派遣され、腐食を遅らせることを目的とした送気乾燥システムが導入される。着工セレモニーではマタディ市長ほか、JICA専門家が参加した。一般的にマレシャル(元帥)橋と呼ばれる当橋は長さが722メートルで、32年前に完成された。(18日付け Avenir)

(3) JICAシニアアドバイザー、INPP訪問

JICAのシニアアドバイザーが、日本が支援しているINPP(国立職業訓練校)を視察した。INPPには80年代より資材供与などを通じて日本の支援が入っている。90年代に入り一度中断したが、現在も日本の支援が継続されている。INPPのチクヤ総裁は日本の視察団に対し、感謝の意を表すとともに、INPPと日本の技術移転協力は一つの模範となるものであると語った。2015年に、INPPはAU諸国内の優良な職業訓練機構として表彰されている。(22日付け ACP)